

吸収合併に関する事前開示書面

(吸収合併存続会社：会社法第794条第1項及び会社法施行規則第191条に定める書面)

(吸収合併消滅会社：会社法第782条第1項及び会社法施行規則第182条に定める書面)

2025年11月25日

JUKI株式会社

JUKIテクノソリューションズ株式会社

2025年11月25日

吸収合併に関する事前開示書面

東京都多摩市鶴牧二丁目11番地1
J U K I 株式会社
代表取締役 成川 敦

東京都多摩市鶴牧二丁目11番地1
J U K I テクノソリューションズ株式会社
代表取締役 新田 実

J U K I 株式会社（以下「当社」）は、2025年11月13日に、J U K I テクノソリューションズ株式会社（以下「消滅会社」）との間で合併契約を締結し、2025年12月31日を効力発生日として、当社を吸収合併存続会社、消滅会社を吸収合併消滅会社とする吸収合併（以下「本合併」）を行うことを決定いたしました。

本合併に際し、会社法第794条1項及び会社法施行規則第191条、並びに会社法第782条第1項及び会社法施行規則第182条に基づき、下記のとおり事前開示いたします。

(1) 本合併契約の内容

2025年11月13日付合併契約書の内容は、別紙1のとおりです。

(2) 対価及びその割当ての相当性に関する事項

当社は、消滅会社の発行済株式の全部を保有していることから、本合併に際して、合併対価の交付を行いません。

(3) 新株予約権の承継の相当性に関する事項

該当事項はありません。

(4) 計算書類等に関する事項

・吸収合併存続会社の計算書類等に関する事項

吸収合併存続会社は、有価証券報告書及び半期報告書を関東財務局に提出しております。最終事業年度に係る計算書類等については、金融商品取引法に基づく有価証券報告書等の開示書類に関する電子開示システム(EDINET)によりご覧いただけます。

・吸収合併消滅会社の計算書類等に関する事項

消滅会社の最終事業年度（2024年1月1日～2024年12月31日）に係る計算書類等は別紙2のとおりです。

- (5) 吸収合併存続会社又は吸収合併消滅会社において最終の事業年度末日後に生じた重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重要な影響を与える事象該当事項はありません。

- (6) 吸収合併存続会社の債務の履行の見込みに関する事項

当社の2024年12月31日現在の貸借対照表における資産の額は負債の額を上回っております。資産内容に照らして支払能力に問題はなく、また、本合併の効力発生日までに資産及び負債の状態に重大な変動を生じる事態は現在のところ予測されておられませんので、本合併により当社の負担すべき債務についての履行見込みはあるものと判断しております。

別紙 1
合併契約書

吸収合併契約書

JUK I株式会社（以下「甲」という。）と、JUK Iテクノソリューションズ株式会社（以下「乙」という。）は、乙の権利義務の全部を甲に承継させる吸収合併（以下「本合併」という。）を行うことにつき、以下のとおり契約（以下「本契約」という。）を締結する。

第1条（合併の方式等）

- 1 甲は乙を吸収合併し、乙の権利義務の全部を包括的に承継し、乙は解散する。
- 2 本合併に係る吸収合併存続会社及び吸収合併消滅会社の商号及び住所は、以下のとおりである。
 - (1) 吸収合併存続会社（甲）
商号：JUK I株式会社
住所：東京都多摩市鶴牧二丁目11番地1
 - (2) 吸収合併消滅会社（乙）
商号：JUK Iテクノソリューションズ株式会社
住所：東京都多摩市鶴牧二丁目11番地1
- 3 甲は、会社法第796条第2項の規定により、本契約につき株主総会の承認を得ないで合併する。
- 4 乙は、会社法第784条第1項の規定により、本契約につき株主総会の承認を得ないで合併する。
- 5 本合併の効力が生じる日（以下「効力発生日」という。）は2025年12月31日とする。

第2条（無対価合併）

甲が乙の全株式を所有しているため、甲は、本合併に際し、乙の株主に対して、何らの金銭、株式その他の対価を交付しない。

第3条（資本金及び準備金）

甲は、本合併により、資本金及び資本準備金の額を増加しない。

第4条（権利義務の承継及び許認可等）

- 1 効力発生日をもって、乙の資産、負債、契約その他一切の権利義務は甲に包括承継される。

2 乙が有していた許認可、届出、登録その他の行政上の地位の承継につき、必要に応じて関係当局への申請・届出等の手続きは甲が行い、効力発生日までは乙はかかる手続きに協力する。

第5条（従業員の取扱い）

効力発生日をもって、乙の従業員全員と乙との雇用契約は甲に承継される。

第6条（効力発生日までの行為制限・資産管理）

1 乙は、効力発生日まで、通常の事業の範囲を超える資産の譲渡・担保設定、借入の増加、配当・自己株式の取得、増資・減資、新株発行その他合併条件に重大な影響を及ぼす行為を行わない。

2 甲及び乙は、効力発生日まで各自の事業及び資産を善良な管理者の注意をもって維持・管理する。

第7条（費用負担）

本合併に要する費用（専門家費用、登記費用、公告費用等）は、各当事者が個々に行うべき手続きの費用は各自の負担とし、両当事者で行うべき手続きの費用は共同で負担しその負担割合は折半とする。なお、効力発生日以降に生じた費用は全て甲の負担とする。

第8条（契約の変更・解除）

1 本契約の変更は、書面による当事者の合意によってのみ行うことができる。

2 当事者は、法令に基づく本合併の差止請求が認められた場合、又は、本契約締結の日から効力発生日に至る間において、甲又は乙の資産又は経営状態に重大な変動を生じた場合には、本契約を解除することができる。

第9条（準拠法・管轄）

1 本契約は日本法に準拠する。

2 本契約に関して生じる一切の紛争については、東京地方裁判所を第一審の専属的合意管轄裁判所とする。

本契約の成立を証するため、本書を1通作成し、甲及び乙が記名押印のうえ、甲が原本を、乙がその写しを保管する。

2025年11月13日

甲：東京都多摩市鶴牧二丁目11番地1

JUKI株式会社

代表取締役 成川 敦

乙：東京都多摩市鶴牧二丁目11番地1

JUKIテクノソリューションズ株式会社

代表取締役 新田 実

別紙 2

吸収合併消滅会社の最終事業年度に係る計算書類等

第3期 事業報告書

（ 自 2024年1月1日
至 2024年12月31日 ）

JUKIテクノソリューションズ株式会社

事業報告

〔 自 2024年1月1日
至 2024年12月31日 〕

1. 会社の現況に関する事項

(1) 事業の経過及びその成果

当年度における世界経済は、ロシア・ウクライナ紛争の長期化や中東紛争の継続等の地政学リスク、資源高や世界的なインフレ等による諸コストの高騰、中国経済の回復遅延や投資活動の抑制、新興国における外貨不足など、依然として先行き不透明な状況が続いております。一方、AI/IoT/5G/VR等技術革新の加速や、市場/顧客の変化に対応した新しいビジネスモデル/経営基盤の構築が求められております。

当社を取り巻く事業環境は、中国、東南アジアでのシューズ市場の回復などによる設備投資需要の拡大が見られる一方、欧米での需要回復の遅れや新興国における外貨不足による設備投資の先送りが継続いたしました。

このような事業環境の中、中国エアバッグ向け専用機の開発・導入、米州カーシート自動機の投入、またシューズ大手顧客ユーザーの需要取込みにより、一定の成果があったものの、日欧米の車載関連企業の設備導入の遅れ、カバン製造企業への販売が伸び悩み、当社売上高は7億7千2百万円となりました。

利益面につきましては、統制費・開発費の抑制等、コスト構造改革も引き続き継続しておりますが、営業損失は2千7百万円、経常利益は6百万円、当期純利益は7百万円となりました。当年度の剰余金の処分については、2025年度の事業基盤構築のための資金需要に備える観点より、配当は行わずに全額内部留保といたします。

(2) 設備投資の状況

当期においては、工具、器具及び備品などに16百万円の設備投資を実施いたしました。

(3) 資金調達の状況

当期における資金調達は、自己資金より充当いたしました。

(4) 対処すべき課題

(事業環境認識)

2025年12月期における世界経済は、ロシア・ウクライナ紛争の長期化や米中緊張関係の継続等地政学的リスクは残るもののインド以西、東南アジア、米国等での経済成長が見込まれます。

また、AI/IoT/5G/VR等技術革新の加速や、市場/顧客の変化によるビジネス展開が進展しており、このような環境に対応した新しいビジネスモデル/経営基盤の構築が求められております。また“持続可能な開発目標(SDGs)”を受け、長期的な展望で持続可能な社会の実現に向けた取り組みは社会全体で更に加速しております。

当社は、サステナビリティ(脱炭素社会、環境負荷低減、人材流動、品質・安全、自動化、コーポレートガバナンス)の重要性が高まる中で、ESGを中心に据えた経営を推進してまいります。また、地政学リスクによるサプライチェーンの分断や中国経済の鈍化、グローバルサウス拡大の動きに対しては、持続可能なサプライチェーンの実現や成長市場に対する経営資源の重点投下を行ってまいります。更に、AI/ロボティクス/IoE等によるパラダイムシフトに対しては、先端技術活用による製品・業務の付加価値向上を図ってまいります。

事業環境は、お客様のIoT、自動化、システム化、環境負荷低減(CO2削減)へのニーズの高まり、グローバルサウスの市場拡大や中国からアジア地域への縫製工場シフトが進む一方、中国等の安価なミシンメーカーの台頭も見られます。

中期計画について

当社を含むJUKIグループは中期計画の見直しを行いました。

(中期計画の見直しと新経営理念の策定)

これまで2025年をゴールとする中期計画を進めてまいりましたが、JUKIグループでは主力事業における環境変化を踏まえたビジネスモデルの大幅な転換や、サステナビリティ課題への対応等、大きく変化する事業環境へ対応するための経営基盤の再構築が必要という判断から、全面的な見直しを実施しました。

見直しにあたり、まず新経営理念の策定を行いました。JUKIグループは85年余りの永きにわたり、人々の生活に不可欠な衣食住の内、主に「衣」の分野で、高い縫い品質の衣類を安定して供給できるソリューションを世界中に提供してきました。それらを踏まえ「JUKIの存在理由」(raison d'être)を、「縫製技術で築き上げた実績を礎に、衣・社会のサステナブルを支える企業で在りつづける」と決めました。

併せて社員一人ひとりが成長し体現していく「私たちの価値観」として“8つの重”※を、世界が今、抱えている様々な社会課題の解決に向けた「ビジョン」を“*Innovation for your Sustainable Future*”と決めました。

これらの新経営理念を下に、新しい5か年中期計画「Building Sustainable JUKI」を策定しました。

※8つの重＝「重なる信頼」「重みのある責任」「重厚なつながり」「重みのあるイノベーション」「重圧に負けない力」「重厚な生産技術基盤」「重視するサステナブル」「重く響く感動」

(新中期計画のビジョン/基本方針)

5か年中期計画「Building Sustainable JUKI」では、最初の3か年で「“JUKIらしさ”を発揮し存在感のある戦略パートナー」となることを目指し、成長分野へのシフトにより新たなビジネスモデルを構築いたします。また、残りの2か年では「「衣」と社会の未来を支える唯一無二のソリューションパートナー」となることを目指し、当初3年間で育てたビジネスモデルを更に深化し、持続的な成長を遂げることを目指してまいります。

基本方針として「縫製」「産機」の2大事業を軸とした成長、財務規律の強化、ESG経営の実践を掲げております。

(2大事業を軸とした成長)

縫製事業では、IoTと融合した「コト売り事業」の強化と拡大による収益基盤の構築や、ハイエンド及び成長企業への提案型ソリューションビジネスの展開を進めてまいります。

産機事業では、マウンタ中心のビジネスから、収益性の高いMI(異形部品挿入)、自動倉庫等の周辺機器分野を拡充するビジネスへ転換してまいります。

(財務規律の強化)

収益基盤の強化と財務健全性の確保を両立させるため、財務規律を強化してまいります。主には在庫削減と売上債権の回収促進によるキャッシュフローの改善や、株式/不動産/その他資産の売却等、保有資産の適正化を進めてまいります。

(カーボンニュートラルの実現に向けた取り組み)

当社は、脱炭素社会の実現に向けて、SCOPE 1/2/3の削減に取り組んでまいります。SCOPE 1/2では「生産プロセスの省エネ化推進」「高効率設備・機器への更新」「再生エネルギーへの切替」「非化石証書の活用」、SCOPE 3では「環境負荷の低い製品の開発、及びソリューションの展開」「再生可能材料の利用比率の増加」「製品重量の軽量化」「再生ビジネスの推進」などに取り組んでまいります。

(人事グランドデザインの実行)

「社員のハッピー」を根幹に据えた経営を実現するため、幅広い年齢層・組織で構成したメンバーで広く意見を集め人事グランドデザインを策定、詳細を詰めつつ実行してまいります。

(ガバナンスの強化)

事業環境におけるリスクの最小化、および法規制・社会的要請への適切な対応のため、リスク管理の強化とコンプライアンスの遵守に向けた一層の体制強化を推進してまいります。

(品質経営の徹底)

JUKI品質への安心・信頼は「ブランド力」そのものです。全社を挙げた品質意識の向上のため“品質方針”を策定しました。業務品質の向上を通じて、製品・サービス品質の向上に繋げる仕組みを構築してまいります。

(中期計画目標値)

事業戦略に基づいた実現性のある目標値を設定し、「売上」偏重を改め利益改善を重視してまいります。また経常運転資金の削減によりフリーキャッシュフローを創出し、有利子負債を圧縮してまいります。

具体的な目標値としては、収益基盤の強化と固定費の見直しによる収益改善を徹底し、まず2025年度の黒字転換を実現した上で、2029年度売上高1,560億円（うち縫製セグメント1,142億円、産機セグメント416億円）、経常利益145億円（うち縫製セグメント114億円、産機セグメント31億円）を目指してまいります。（ドル円想定為替レート145円）

また、2029年のキャッシュコンバージョンサイクルは売上高の6.0か月（うち売上債権3.0か月、在庫5.0か月）、有利子負債は4.7か月まで短縮し、自己資本比率は31%、ROEは25%を目指してまいります。

当社はJUKIグループとともにこれらの課題に一丸となって取り組み、株主の皆様のご期待にお応えできますよう努めてまいります。今後とも一層のご指導とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

(5) 財産及び損益の状況の推移

区 分	第 1 期	第 2 期	第 3 期
	2022年12月期	2023年12月期	2024年12月期
売上高 (千円)	1,581,295	2,250,741	772,204
経常利益 (千円)	344,517	90,572	6,874
当期純利益 (千円)	239,336	56,856	7,366
1株当り当期純利益 (円)	239,336.50	56,856.26	7,366.49
総資産 (千円)	2,129,039	1,656,922	1,539,579
純資産 (千円)	1,356,468	1,413,324	1,420,690
1株当り純資産 (円)	1,356,468.14	1,413,324.40	1,420,690.88

- (注) 1. 1株当り当期純利益は期中平均発行済株式総数により、1株当り純資産は期末発行済株式総数により算出しております。
2. 第1期は会社設立により2022年7月1日から2022年12月31日までの6ヵ月間となっております。
3. 2023年10月からの商流変更に伴い、売上高はJUKI(株)の販売子会社等へのノンアパレル商品の売上高に対応する手数料収入及び開発受託収入等としております。この結果2024年12月期の売上高は対前年比大きく減少しております。

(6) 重要な親会社及び子会社の状況

① 親会社の状況

当社の親会社はJUKI株式会社で、同社は当社の株式を800株(議決権比率80.00%)保有しております。

当社は同社グループが営む工業用ミシン事業のうちノンアパレル部門を担っております。

② 子会社の状況

該当事項はありません。

(7) 主要な事業内容 (2024年12月31日現在)

当社は、JUKIグループが営む工業用ミシン事業のうちノンアパレル部門の商品企画、開発、販売促進、保守修理等を行っております。

(8) 主要な営業所及び工場 (2024年12月31日現在)

名称	所在地
本社	東京都多摩市
名古屋事業所	愛知県名古屋市

(9) 従業員の状況 (2024年12月31日現在)

従業員数	前期末比増減	平均年齢	平均勤続年数
49名	6名減	44.6歳	12.5年

(注) 1. 上記従業員数には、JUKI(株)等からの出向者、嘱託社員、パートタイマーを含み派遣社員は含んでおりません。

2. 当社の従業員は名菱テクニカ(株)から転籍、またはJUKI(株)及び名菱テクニカ(株)等から出向しており、勤続年数は通算で算出しております。

(10) 主要な借入先及び借入額の状況 (2024年12月31日現在)

該当事項はありません。

2. 株式に関する事項

株式の状況（2024年12月31日現在）

- | | |
|------------|--------|
| ① 発行可能株式総数 | 4,000株 |
| ② 発行済株式の総数 | 1,000株 |
| ③ 株主数 | 2名 |
| ④ 大株主 | |

株主名	持株数	持株比率
JUKI(株)	800株	80%
三菱電機(株)	200株	20%

3. 会社役員に関する事項

取締役及び監査役の氏名等（2024年12月31日現在）

地位	氏名	担当	重要な兼職の状況
代表取締役会長	成川 敦		JUKI(株)代表取締役社長
代表取締役社長	新田 実		JUKI(株)専務執行役員縫製機器&システムユニット長
取締役	鈴木 康之	開発センター長	JUKI(株)コーポレートオフィサー「開発センター(縫製開発担当)」
取締役	田中 貴久	社外取締役	三菱電機(株)名古屋製作所 所長
監査役	鈴木 正彦		JUKI(株)常勤監査役

- (注) 1. 取締役清原晃氏は2024年6月19日付で、取締役安西洋氏は2024年12月19日付で辞任いたしました。
2. 取締役成川敦氏は2024年6月19日開催の臨時株主総会で、取締役鈴木康之氏は2024年12月19日開催の臨時株主総会で選任され、就任いたしました。
3. 取締役田中貴久氏は会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
4. 当社の執行役員及びコーポレートオフィサーは次のとおりであります。

地位	氏名	担当	重要な兼職の状況
専務執行役員	吉田 俊介		JUKI(株)コーポレートオフィサー「事業センター(縫製機器&システムユニット)(中国所管)」 [上海駐在]
コーポレート オフィサー	保科 望	営業センター長 兼 営業管理部長 兼 「品質保証部担当」	

会社法第435条の規定に基づく計算書類

第3期

〔 自 2024年1月1日
至 2024年12月31日 〕

JUKIテクノソリューションズ株式会社

貸借対照表

(2024年12月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	<u>1,467,606</u>	流動負債	<u>107,607</u>
現金及び預金	14,056	未払金	7,677
売掛金	121,781	未払費用	87,256
短期貸付金	1,308,707	未払法人税等	7,974
未収消費税等	15,200	その他	4,699
その他	7,860	固定負債	<u>11,281</u>
固定資産	<u>71,973</u>	退職給付引当金	11,281
有形固定資産	<u>26,850</u>	負債合計	<u>118,888</u>
機械及び装置	15,574	純資産の部	
車両運搬具	281	株主資本	<u>1,420,690</u>
工具、器具及び備品	10,995	資本金	100,000
無形固定資産	<u>38,898</u>	資本剰余金	1,017,131
特許権	26,812	資本準備金	100,000
ソフトウェア	12,086	その他資本剰余金	917,131
投資その他の資産	<u>6,224</u>	利益剰余金	303,559
差入保証金	100	その他利益剰余金	303,559
敷金	580	繰越利益剰余金	303,559
繰延税金資産	5,544	純資産合計	<u>1,420,690</u>
資産合計	<u>1,539,579</u>	負債及び純資産合計	<u>1,539,579</u>

(注) 記載金額は表示単位未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

〔 自 2024年1月1日
至 2024年12月31日 〕

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		772,204
売 上 原 価		5,940
売 上 総 利 益		766,264
販売費及び一般管理費		793,368
営 業 損 失		27,103
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	13,316	
受 取 手 数 料	17,890	
生 命 保 険 配 当 金	1,021	
そ の 他	1,942	34,170
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	192	
為 替 差 損	0	192
経 常 利 益		6,874
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	0	0
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 売 却 損	2,405	2,405
税 引 前 当 期 純 利 益		4,469
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	10,380	
法 人 税 等 調 整 額	△ 13,277	△ 2,896
当 期 純 利 益		7,366

(注) 記載金額は表示単位未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

〔 自 2024年1月1日
至 2024年12月31日 〕

(単位：千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			株主資本計	純資産計
		準備	その 余	他 本 金	資 本 剰 余 金	そ の 他 剰 余 金	利 益 剰 余 金		
当期首残高	100,000	100,000	917,131	1,017,131	296,192	296,192	1,413,324	1,413,324	
当期変動額									
当期純利益					7,366	7,366	7,366	7,366	
当期変動額合計	—	—	—	—	7,366	7,366	7,366	7,366	
当期末残高	100,000	100,000	917,131	1,017,131	303,559	303,559	1,420,690	1,420,690	

(注) 記載金額は表示単位未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

機械及び装置、車両運搬具	4～17年
工具、器具及び備品	5～15年

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

なお、機器と一体となって販売されるソフトウェアは有効期間（3年～5年）に基づく定額法によっております。

2. 引当金の計上基準

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

イ. 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

ロ. 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。過去勤務費用は、発生した事業年度に一括償却しております。

3. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(株主資本等変動計算書に関する注記)

当事業年度末の発行済株式の種類及び総数

普通株式

1,000株

第3期 附属明細書

〔 自 2024年1月1日
至 2024年12月31日 〕

JUKIテクノソリューションズ株式会社

附属明細書（計算書類関係）

1. 有形固定資産及び無形固定資産の明細

(単位：千円)

区分	資産の種類	期首 帳簿価額	当期 増加額	当期 減少額	当期 償却額	期末 帳簿価額	減価償却 累計額	期末 取得原価
有形 固定 資産	造作物	872	—	856	16	—	—	—
	機械及び装置	17,459	1,941	889	2,937	15,574	27,179	42,753
	車両運搬具	0	397	0	115	281	115	397
	工具、器具及び備品	11,367	7,781	2,128	6,024	10,995	50,030	61,025
	計	29,699	10,119	3,874	9,093	26,850	77,326	104,176
無形 固定 資産	特許権	31,687	—	—	4,875	26,812	12,187	39,000
	ソフトウェア	13,444	5,996	—	7,355	12,086	34,211	46,297
	計	45,132	5,996	—	12,230	38,898	46,398	85,297

2. 引当金の明細

(単位：千円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
退職給付引当金	6,070	5,940	730	11,281

3. 販売費及び一般管理費の明細

(単位：千円)

科 目	金 額	摘 要
販 売 手 数 料	17,522	
基 本 賃 金	236,375	
賞 与	48,230	
法 定 福 利 費	48,851	
退 職 給 付 費 用	16,287	
旅 費 交 通 費	21,461	
広 告 宣 伝 費	5,935	
販 売 促 進 費	2,357	
運 賃	3,225	
通 信 費	2,492	
試 験 研 究 費	76,292	
支 払 手 数 料	199,914	
租 税 公 課	3,125	
水 道 光 熱 費	7,105	
地 代 家 賃	69,566	
保 険 料	3,000	
減 価 償 却 費	21,323	
そ の 他	10,298	
計	793,368	